

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	予 算 現 額	決 算 額
		目	3 同和対策総務費	2,742千円	2,452千円
担当課決算額				2,742千円	2,452千円

○ 同和対策総務事業 2,252千円

人権・同和行政の確立に向け、同和問題の解決及び啓発活動事業の推進を図るため各種団体等へ負担金等の支払いを行った。

負 担 金 等	金 額
東伯郡同和対策推進協議会負担金	27千円
部落解放・人権政策確立要求鳥取県実行委員会負担金	27千円
琴浦町同和対策推進協議会補助金	300千円
部落解放同盟琴浦町協議会補助金	1,835千円

「成果」 ① 琴浦町あらゆる差別をなくする実施計画に基づき、必要な人権・同和行政が積極的に実施された。

「課題」 ① 同和問題の正しい理解と認識を深め、同和行政を確立し、もって同和問題のすみやかな解決を図る必要がある。

○ 就職促進奨励金 200千円

新規学校卒業者のうち就職について、特に援助を必要とする者に対し常用就職の促進及び就業の安定を図るために支給した。

支 給 人 数	支 給 額
8 人	1人あたり 25,000円

「成果」 ①新規学校卒業者のうち就職について、特に援助を必要とする者に対し常用就職の促進及び就業の安定を図るために8名に支給した。

「課題」 ①正社員としての就職が難しく、常用就職の促進及び就業の安定をさらに図る必要がある。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	4 隣保館運営費	42, 557千円	21, 363千円
担当課決算額				42, 557千円	21, 363千円

○隣保館運営事業 13, 878千円

町民を対象に、部落解放文化祭、同和問題懇談会、交流学习会、研修会等各種啓発活動を通して、部落差別をはじめとするあらゆる差別解消に向けた取り組みを行った。

「成果」 ①学習会では、学力保障に向けて親子研修や交流会など様々な活動を行った。  
作品展示や発表など各事業の集大成である部落解放文化祭に多くの参加があった。

「課題」 ①年間を通して各種事業へ多くの町民の参加者を増やすことが部落差別をはじめとするあらゆる差別解消につながるので、広報活動等の充実を図る必要がある。

・嘱託職員(3名)、臨時職員(1名)賃金 等 8, 756千円

・審議会等の開催状況

事業名	回数他	参加人数・対象
運営審議会(東伯文化センター)	年2回	委員12名
運営審議会(赤碕文化センター)	年2回	委員12名

年間利用者数(東伯文化センター)	延べ	10, 915人
年間利用者数(赤碕文化センター)	延べ	12, 899人

赤碕文化センター駐車場造成工事関係	金額
不動産鑑定委託料	202, 650円
赤碕文化センター駐車場取水管付設替工事	241, 500円

○生活相談事業 4, 740千円

町民の生活・健康・福祉・就労等の向上を図るために、生活相談員を2名配置し、相談活動を行い、生活の社会的・経済的改善向上に向けて取り組みました。

生活相談件数(東伯文化センター)	延べ	97件
生活相談件数(赤碕文化センター)	延べ	223件

○学習活動事業 2, 745千円

部落差別をはじめ、あらゆる差別の解消に向けた各種学習活動に取り組みました。

【東伯隣保館】

事業名	回数他	参加人数・対象
部落解放文化祭	年1回(11月)	延べ 1, 321人
同和問題懇談会	年間6回	延べ 349人
定例連絡会	月1回	委員 11名
小学生学習会	週1回	1~6年 33人
小学生生活体験学習	1泊2日	1~6年 33人
中学生学習会	週1回	1~3年 25人
中学生生活体験学習	1泊2日	1~3年 25人
中学生親子県外研修	大阪	25人
ふれあい講座	年間4回	延べ 71人
教室活動(6教室)	年間137回	対象人数 73人

【赤碕隣保館】

事業名	回数他	参加人数・対象
部落解放文化祭	年1回(11月)	延べ 1, 118人
解放教育講座	年間6回	延べ 440人
定例連絡会(解放保育)	月1回	対象人数 12人
定例連絡会(解放教育)	月1回	対象人数 9人
小学生解放「学習会」	週1回	1~6年57人
県外研修	奈良県	小6年10人・中1年 9人
中学生解放「学習会」	週1回	対象人数 32人
高校友の会解放「学習会」	年間4回	対象人数 37人
高年者学級	月1回	延べ 72人
教室活動(3教室)	月2回	対象人数 40人

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	3 児童館運営費	7,475千円	7,303千円
担当課決算額				7,475千円	7,303千円

○児童館運営事業 6,780千円

乳幼児期から子どもどうしの仲間意識を育てるとともに、保護者のつながりを強固にし、地域が一体となって子育てに取り組む環境づくりに努めた。

また、親子のふれあい、地域に住む様々な人とのふれあいを通して、子どもたちの自尊感情を高め、豊かな人間形成に努めました。

「成果」 ①各種活動を通して、子どもたちの主体性の確立、仲間づくりの推進につながっている。

②保護者クラブは、主体的な取組みがなされるとともに、保護者の資質の向上や、連携強化につながっている。

「課題」 ①各種活動への参加者が減少傾向にあり、学校との連携や呼びかけによって積極的な参加を促す必要がある。

・臨時職員(2名)、パート職員(4名)賃金 6,254千円

・年間利用者数等

年間利用者数	東伯 4,117人	開館日数	東伯 291日
	赤碕 4,770人		赤碕 291日

○地域交流学习事業 523千円

文化センターで、子どもや親子が、入園前や入学前の集団づくりや、異年齢・保護者同士・地域等との交流を図り、地域に根ざした教育力、自立心を高めていくことをめざし事業を実施した。

【東伯児童館】

事業名	回数他	参加人数・対象
幼児交流会&親子ひろば びーのびーの	年間16回	延べ 227人 (0~5才児対象)
児童館まつり	年1回(6月)	276人
七夕まつり	年1回(7月)	130人
しもいせ保護者クラブ育成	年間12回	会員 40軒

【赤碕児童館】

事業名	回数他	参加人数・対象
乳幼児学級	年間5回	延べ95人 (未入園児対象)
児童館まつり	年1回(9月)	152人
放課後児童クラブ	開館日	延べ 2,884人
子どもまつり	年1回(11月)	168人
成美ぼんぼちクラブ育成	年間6回	会員 58軒
子ども茶道教室	月1回	会員 5人
児童館活動	月1回	128人
その他(子ども手話教室)	月1回	会員 5人

款	9 教育費	項	5 社会教育費	最終予算額	決算額
		目	8 人権・同和教育費	44,981千円	44,820千円
担当課決算額				44,981千円	44,820千円

○人件費 28,288千円(一般職4人)

○進学奨励金給付事業 7,402千円

平成23年度から、高等学校奨励金については、進学や就学にあたり、保護者の負担を少なくするための「子育て支援」と子どもたちの「教育を受ける権利の保障」を目的に給付対象者を全町に拡大している。ただし、大学・専修学校奨励金については従来どおり。

同和地区の対象者には、8、10、1月に給付及び学習会を各文化センター等で開催した。同和地区外の対象者については、同じく8、10、1月に給付のみをまなびタウンとうはくで行った。

「成果」①高校生奨励金の対象者を全町の高校生に拡充したことによって、より多くの家庭を支援できるようになった。

②同和地区の対象者については、給付に伴い各高等学校に教師派遣を要請し、学習会を開催している。受給者が本事業の目的や意義、様々な人権について学習できる良い機会となった。

「課題」①奨励金を受取るだけでなく、知識や理解を深めてもらうため、学習会の内容の充実を図る必要がある。

②より多くの高校生や家庭を支援できるよう、町報・無線・ホームページ・説明会・学校への案内などいろいろな周知方法を継続し、さらに周知を図る必要がある。

(単位:円・人)

区分	単価	人数	月数	支給額
高等学校(高等専門学校含む)	4,000	101	12	4,848,000
高等学校(高等専門学校含む)	4,000	2	7	56,000
高等学校(高等専門学校含む)	4,000	1	6	24,000
高等学校(高等専門学校含む)	4,000	5	5	100,000
高等学校(高等専門学校含む)	4,000	1	4	16,000
高等学校(高等専門学校含む)	4,000	1	3	12,000
大学(短期大学・大学院含む)	8,500	14	12	1,428,000
専修学校(各種学校含む)	8,500	9	12	918,000
計		134		7,402,000

○人権・同和教育推進事業(事務費) 2,500千円

行政職員等が部落差別をはじめあらゆる差別の問題について正しい理解と認識を深めることは重要なことであるため、県内外の各種大会等への派遣を行った。

「成果」①研修会で得た知識を自分の意見として蓄え、人権・同和教育部落懇談会等で発言することにより、周りの人の人権意識の高揚につながっている。

「課題」①行政職員等の資質の向上のためには継続した学習機会の設定が必要。

・臨時職員(1人)賃金 1,776千円

・各種大会等への派遣状況 (単位:人)

大会・集会名	期日	場所	参加人数
第37回部落解放・人権西日本夏期講座	7/12~13	広島県福山市	2
第37回人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会	8/8~9	鳥取市	133
部落解放研究第46回全国集会	11/7~9	滋賀県長浜市	1
第63回全国人権・同和教育研究大会	12/1~2	岡山市	6
第26回人権啓発研究集会	1/31~2/1	和歌山県白浜町	1

○人権・同和教育推進研究事業 1,008千円  
町人権・同和教育推進協議会及び各地区人権・同和教育推進研究協議会に対し、人権・同和教育の推進、研究委託を行い、町並びに各地区における人権・同和教育の推進に努めた。

「成果」 ①人権・同和教育部落懇談会のアンケート結果によると、9割近くが満足のものだったと回答。自分を振り返れた・知識を得ることが出来た等の意見が多かった。

「課題」 ①今後も各種分野で多くの学習機会を提供することが必要。

(単位:円)

名称	委託料
琴浦町人権・同和教育推進協議会	620,000
各地区人権・同和教育推進研究協議会(5地区)	388,000
計	1,008,000

○部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする啓発 26千円  
琴浦町あらゆる差別をなくする施策推進プロジェクトチーム会議、琴浦町あらゆる差別をなくする審議会において、琴浦町あらゆる差別をなくする実施計画(後期分)に基づく施策の実施状況の把握・点検及び検討を行った。

「成果」 ①施策の実施状況の把握・点検を行うことで、計画的な事業推進ができた。

「課題」 ①明らかになった課題解決のため研修内容・方法等の検討が必要。

○人権・同和教育推進事業(町単独) 280千円  
人権・同和教育部落懇談会の推進等、各部落における人権・同和教育を推進していくためには、各部落の人権・同和教育推進員の資質の向上が必要であり、推進的立場の人の研修会を実施し、部落差別をはじめあらゆる差別の問題について正しい理解と認識を深めた。

「成果」 ①人権・同和教育部落懇談会事前研修会では、実際の教材を用いた模擬実践を行い、教材のポイントや運営方法の理解が深まった。

「課題」 ①部落によっては、毎年、人権・同和教育推進員が交代となる場合もあるため、初めて推進員となる人もあり、充実した研修会の実施による資質の向上が必要。

(単位:人)

研修会名	期日	場所	参加人数
人権・同和教育部落懇談会事前研修会(人権・同和教育推進員研修会):赤碕	10/29・30	赤碕地域コミュニティーセンター、成美地区公民館	延べ195人
人権・同和教育部落懇談会事前研修会(人権・同和教育推進員研修会):東伯	1/30、2/5	まなびタウンとうはく、カウベルホール	延べ278人

○人権教育推進員設置事業 4,911千円  
生活実態に現れる人権課題の解決のため、人権問題の学習機会の拡充、学習内容の充実など社会教育活動の一層の推進を図ることを目的に、人権教育推進員を2名配置し、人権・同和教育の推進を図った。

「成果」 ①各種大会等へ参加し、知識を深め、学校や地域で人権・同和教育学習等の指導・助言することにより、町全体における人権・同和教育の取組の向上につながっている。

「課題」 ①より内容充実した学習の機会を提供し、自主的な学習の支援と促進を図る必要がある。

○人権・同和教育推進事業(法務省委託) 405千円  
人権・同和教育の推進を図るため、広く住民を対象に人権に関する学習機会を提供した。

「成果」 ①参加者アンケートによる満足度調査を行っている。差別をなくする町民のつどいの満足度が88.7%と高くなるなど、各事業で参加者の満足を得ている。

「課題」 ①高い満足度を得ているが、参加者数は減少していることもあり、広報活動の充実を図る必要がある。また、参加者層の固定化が見られ、新規の参加者の増加が課題。

(単位:人)

大会・集会等名	期日	場所	参加人数
人権・同和教育講座①～③	7/17、8/1・23	まなびタウンとうはく他	延べ450人
差別をなくする町民のつどい	10/21	カウベルホール	307人

款	1 資金貸付事業費	項	1 資金貸付事業費	最終予算額	決算額
		目	1 資金貸付事業費	877千円	767千円
担当課決算額				877千円	767千円
○貸付事業費 767千円 住宅新築資金等貸付事業の徴収償還事務に要した経費					
款	2 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決算額
		目	1 元金	11,334千円	11,327千円
担当課決算額				11,334千円	11,327千円
○住宅新築資金等貸付金の起債償還金(元金)事業 住宅新築資金等貸付金の起債償還金(元金)				11,327千円	
		日本郵政公社		11,327千円	
款	2 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決算額
		目	2 利子	2,380千円	2,380千円
担当課決算額				2,380千円	2,380千円
○住宅新築資金等貸付金の起債償還金(利子)事業 住宅新築資金等貸付金の起債償還金(利子)				2,380千円	
		日本郵政公社		2,380千円	
款	4 諸支出金	項	1 繰上充用金	最終予算額	決算額
		目	1 繰上充用金	56,969千円	56,968千円
担当課決算額				56,969千円	56,968千円
○前年度繰上充用金 56,968千円 平成23年度に不足額が生じたので繰上充用した。					
<p>「成果」 徴収償還事務に使用することができた。また、起債償還(元金・利子)をすることができた。 平成24年度は、一般会計から60,000千円の借入をしたので、繰上充用処理をしなくてもよかった。</p> <p>「課題」 ・不景気による収入減等もあり、未償還額の分割による返還が長期化傾向にある。 ・一般会計からの借入分を20年かけて、繰越額の1/2以上を返還していく必要がある。</p>					